

一般質問

第1回定例会では、8名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要課題について、市執行部の考えをいただきました。その質疑と答弁を要約して一部掲載します。



根崎勇三議員

問 料金所跡地等の利用計画

料金所と管理事務所の跡地の有効活用が是非とも必要であると考えているが、今後の利用計画を伺う。物産館を予定しているようだが、どのくらいの規模でいつ頃の着工、完成の予定であるか。

答 市長 霞ヶ浦大橋料金所用地であった茨城県道路公社所有の土地、約3千平方メートルを譲り受けるわけであるが、行方市の西の玄関口に位置し、道の駅たまつくりに隣接するので、現在、行方ブランドの発信基地として物産館整備の検討をしている。

物産館の整備については、物産館の建設推進を図ることを目的とした旧玉造町のときに設けられた物産館建設検討委員会を再編して、改めて準備をしているところである。物産館の内容についても、これからの決定事項となるので、物産販売所、観光案内拠点コーナー等も含め、その建築規模、運営等についても、検討委員会の中で検討し

ていきたい。

再質問 料金所跡地の利用だが、算定委託料としてこの前の予算で2百万円とつたが、3月までにこの算定委員会を何回ぐらい予定しているか。どこまでの工程の予定であるか。

答 商工観光課長 3月までに、2回以上、今からやっていきたい。工程は、全体的なイメージができるまで、基本計画まで進めて、次年度より設計に入っていきたいと考えている。



霞ヶ浦大橋料金所跡地

問 市道玉53号線及び市道玉51号線の整備見直し

霞ヶ浦大橋無料化に伴う交通量の増

加を分散させ、かつ行方市の一体感の醸成を図るため、あるいは沿道の不法投棄を防止する観点から、市道玉53号線及び市道玉51号線の早急な整備が必要と考えるが、今後の整備見直しについて伺う。

答 市長 該当する市道は、西蓮寺地区と水戸神栖線、荒宿から藤井地区を経由して水戸神栖線を結ぶものである。この2路線は重要な幹線道路としてとらえ、53号線については平成9年度より着工されたが、ここ2年間は地権者との交渉が進まず休工していた。しかし、本年11月になって話し合いが持てるようになったところである。また、51号線についても、地元からの強い要望もあり説明会の準備を進めてきたところである。工事再開や、工事着工に向けて他地区からの要望等との調整を図りながら、改良に向けて鋭意努力していく。

問 学校給食における地産地消の推進

児童、生徒の食の安全を確保しながら、地場産業の育成、振興にもつながるよう、これまで以上に学校給食における地産地消を推進していく必要があると考えるが、市長の考えを伺う。

答 市長 本市の学校給食においても、新鮮でおいしい地元の農産物を使用している。地元産の青果物の使用割合については、平成16年度で19・8%、平成17年度現在29・7%となっている。これからも、地域が主体となる学校給食における地産地消の取り組みを推進するとともに、地域社会を担う子ど

もたちの食生活の健全化を図っていく。

問 新市庁舎の建設について

新市庁舎については、合併後、可能な限り速やかに新市の中央付近に建設することとし、かつ新市長誕生後、庁舎建設に係る検討組織を設置するものとされたところであるが、新庁舎建設に係わる市長の考えを伺う。

答 市長 新庁舎の建設は、行財政改革にもつながり、住民との協働、あるいは行政サービスの推進などが図られ、行方地域や行政を取り巻く社会環境の変化に対応でき、時代の求める機能を持つ市庁舎の建設が必至となっている。そのために、できる限り速やかに市庁舎建設の検討組織を立ち上げる予定である。検討協議に当たっては、事務事業の集合性や公益性などの特性を配慮しつつ、支所機能を持つ身近な総合窓口及びサービス提供センターの設置についても、協議をすすめるものである。また、財政事情等を考慮し、市民の声を聞きながら、建設時期、建設場所、施設規模等を協議、検討していく。



玉造小 給食の様子



小林 久議員

問 道路行政について

改良改修工事の進め方について

答 建設部長 合併を機に、複数の集落をつなぐ広域的な市道の整備について進めていきたい。あわせて、合併時に引き継いだ数々の要望・陳情・請願をした集落間内の道路改良も整備を進めなければならないと考えている。

旧北浦地区の請願道路についての対応は

答 建設部長 改良を要する未整備の請願採択路線は、いずれも集落間、集落内の生活関連道路で防災等の観点からも整備が急務であると考えている。いずれにしても請願採択道路なので、順次整備を進めていかなければならないと考えている。

今後について

答 建設部長 新市における道路整備計画の基本的な考え方として、今後作

成されるであろう市の総合計画、都市計画マスタープラン等を基調として、生産基盤の基本路線としての複数の集落間をつなぐ幹線道路と、集落内、あるいは集落間を結ぶ道路整備と分けて計画を作成していかなければならないと考えている。北浦地区内に53路線（水路を含む）の整備の請願採択、区長等から要望された路線が麻生地区内で117路線、玉造内で72路線の整備の要望、合わせて242路線。それらを整備していくと膨大な時間と予算が必要と考えている。今後も請願あるいは採択等の方法をとっていくのかは、関係各課と十分協議をして結論を出していかなければならないと考える。

要望 市長が先頭になって執行部とよく協議いただいて、市民、住民から託された242路線がなるべく早く時間をかけないで完成するようにご尽力のほどお願いしたい。



整備された市道北102号線

問 新規参入の企業などへの開発行為対策について

土地売買等に関わる役割について

答 都市計画課長 土地取引等であるが、届け出が必要である。行方市の場合、未線引きの都市計画区域と編入されているので5千平方メートルである。届け出は、市町村長を経由して県知事へとなり、市町村長の意見は求められていない。窓口担当課は企画課ということになる。開発行為は3千平方メートル以上は、県知事への届け出が必要となっており、その中で技術水準、いわゆる土地利用、文化財、住街区、道路などが審査対象になる。

開発行為の農地法との関係は、農地転用ということであるが、開発行為の審査の進捗状況を見て許可ということになるが実質は、同時の審査ということになると思う。3千平方メートル以下は、下法令、例えば地方なり、文化保護法等による規制ということになる。もう一点、行方市養鶏施設等の設置に関する条例がある。一万羽以上、又は鶏舎500平方メートル、そして面積1ヘクタール以上は、条例により規制がされている。

今後の立場的考え等について

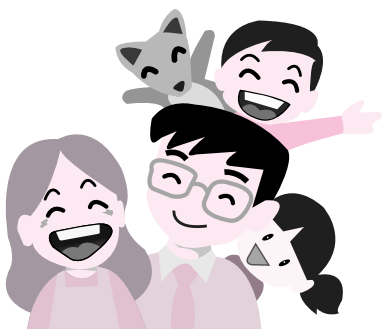
答 経済部長 養豚養鶏も含めて開発の場合には、必ず地元を含めて協議するようなことが必要になってくる。環

境面、さらには畜産等の個別法の関係等も照らし合わせながら、市の中の横の調整をしながら進めてまいりたい。

再質問 全然住民が知り得ないうちに売り買いが進んで、法律的に問題なく進められる場合に新市の執行部としてどのような判断をするのか。

間違いなく地元の理解を得、市民の理解が得られなければ、それは市として認めないと力強い言葉をいただきました。

答 市長 私はどういう開発でも市民の皆さんに理解を、それを約束の中に最大に入れるという形で開発でなければならぬと思う。進出する企業はそれに対して努力することを、私は訴えるつもりであるし、今後もそのようなことを大事にしていくつもりである。





高木 正議員

問 政治理念について

行政政策全般を貫く根幹、希望ある将来に向けての新行方市創成、創造における行政責任者としての市長としての政治基本理念について。市長の政治判断、政治行動の原動力は何であるか。

答 市長 基本理念としては、市民が主体的になって地域づくりを推進できる自立した町を目指していきたいと考えている。

私は対話を大事にし、市民の皆さんの考えを集約し、皆さんの声をよく聞きながら政治をやっていききたい。

問 財政と産業育成について

現在の行方市の経常収支比率、公債費負担比率、起債比率及び財政力指数をお尋ねする。優先順位、その方法は、時期等、全般にわたる財政計画もお聞きしたい。また、産業育成について、雇用形態に即した行政としてのバックアップを考えるべきであると考えている。

答 市長 財政については、3町合併による経常収支比率が93・7%高く、歳入は地方交付税、国・県支出金、起債などの依存財源が全体の61%を占める。

答 財政課長 財政的な指数については、平成16年度は、経常収支比率93・7%、公債費負担比率14・1%、起債制限比率12・8%、財政力指数0・42である。

改善する施策として第1位に考えるものは、経常収支の比率の削減を目標としていきたい。公債費と人件費を平成27年度までの財政計画を立て、順次これを推移させ、進行政管理をしていきたい。平成27年度段階で、起債制限比率を8・0%、公債費比率を12・0%、収支比率については80%台の後半の数字を目標にしていきたい。

答 経済部長 行方市の農業を発展させることが基本的には市民の経済を安定させる、その波及効果が推測できるものと思っている。若年層の定住化や経済活動の拡大を促していく中で、農業を基本とした道筋をつくっていききたい。

再質問 現在、新行方市における特例債の総額は幾らであるか。財源の確保の計画、返済計画もお聞きしたい。10年先を見据えた場合、何を優先するか。

答 財政課長 特例債の総額は、174億4千万円である。今後、財政として特例債の使い道を大枠で論議をされてくることが一番望ましいのではないかと思っている。

問 防衛対策一般について

百里基地への供用化に向けて、百里基地と隣接する当市としてのあり方について伺いたい。

答 市長 百里基地と隣接する行方市は、重要なアクセス道路の拠点的位置づけと

して、百里飛行場関連道路整備促進協議会等を通して、国や茨城県へ要望をしている。

平成21年度開港予定の民間供用化が始まるが、市民の利便性や安全確保、そして不安解消に向けて、周辺道路の整備は不可欠であるので、さらに国・県への要望を強めていく。

米軍機の訓練の一部移転について、特定地域の負担増への反対を明確にし、議会の皆様とともに住民の声をまとめて国への要望について取り組んでいく。

騒音関係はもちろん、議会の代表者と一緒に大いに上部機関に働いて行方市のためになるように、整備に頑張るので、ご協力のほどをお願いしたい。

答 建設課長 上山十字路の部分については、県の銚田土木事務所の方で事業計画を進め、設計がほぼ地元との調整をできるべく形で進められている。また、玉造工業高校から上山までの道路整備については、土木事務所の方で、早送りをして事業を進めようという計画をされている。

問 市有地について

旧玉造町の手賀ゴルフ場跡地の新行方市としての位置づけ。今後の取り扱いについて。

答 市長 構想の目的であるが、農業の技術開発をどうするかが課題である中で、この事業を進めていくための協定事項の中で、地元理解を得る事業で具現性のあるものから、その都度、譲渡することになっている。協議は現在進んでいない状況である。進捗しないのであれば、白紙にしてもらいたいということを相手側に

も申しているところである。今後も公正公平な利活用を基本に検討していく。

問 旧3町の融和策について

行政の執行責任者として、その具体的な構想は。

答 市長 融和策については、各種事務事業の統合により早期に一体化を目指し、市民の新しい市の求心力を高めることや、市民同士の交流を推進することが重要であると考えている。新市の一体化を早期に醸成し、新市の町づくりを推進する体制を整えていきたい。

執行部一同、職員一同、融和を図りながら、この健全財政を保つ基本財政改革に取り組んでいくつもりである。



桜が植えられた手賀ゴルフ場跡地



方波見亘快議員

問 鳥インフルエンザ 本市の防疫対策は万全か

世界的に関心が高まっている鳥インフルエンザ。日本でも茨城県を中心に感染被害が拡大し、地域住民の不安が募る中、本市の感染防止は万全を期しているか伺う。また人的被害に及んだ場合の市の対応は。

答 農林水産課長 市としては、9月5日、行方市抗病原性鳥インフルエンザ対策本部を設置して、蔓延防止の支援体制について協議し、3農場の防疫措置をした。

感染防止対策については、所有者自らの防疫対策はもとより、県においても、国の防疫指針に基づき、監視の継続をしている。

市としては、異常があれば県の家畜保健所、県農林課等と連絡を密にして発生防止や蔓延防止対策に努めていきたい。早期発見、早期対策という蔓延防止の対策が最も有効であると考えられる。また、環境の防疫対策としては、養鶏者自らが防疫意識に努めるとともに、国・県等の鳥の状況等報告の中身やその地域内の状況を把握して蔓延しないような対策を今後も進めていきたい。

答 市民福祉部長 国では対策本部を設置し、また県では、タミフルを備蓄している。国、県、保健所等と連携をともし、その予防、回復に努めていきたい。



鳥インフルエンザ防疫作業

問 旧各町で進めてきた道路、環境整備の今後の方針は

旧町で進めてきた道路環境整備などについて、今後も継続して進められるかを伺う。

答 建設部長 道路は生活関連社会資本の中でも最も基本的なものである。行方市としても、今後も継続して道路整備に積極的に取り組んでいく。これまでの3町の歴史や整備に対する考え方、整備方針の若干の違いが今日の整備水準の格差にあらわれているが、今後は市としての道路整備計画を早急に策定し、旧3町を機能的に結びつける幹線道路と生活関連道路の整備を2本の柱と位置づけて、バランスのとれた整備に万全を期したい。

問 英語教育の低年齢化が進む中、本市の学校教育の方針は

文部科学省は英語教科を小学校に導入すると発表した。各地でA・L・T（外国語指導助手）などを活用した総合学習が盛んに行われている。こうした英語教育の低年齢化に伴い、本市の教育方針を伺う。また、A・L・Tの民間業者への委託の考えは。

答 教育長 現在、行方市内の各小学校では、特別活動の時間の一部を使って、国際理解教育の一環として英語活動に取り組んでいる。市内の中学校に派遣されている3名のA・L・Tが、小学校の先生と一緒に指導に当たり、園児や児童は、外国の生活や文化の話を聞いたり、簡単な英語の歌と一緒に歌ったり、あいさつ程度の英会話をしたりして、外国の文化や英語学習に興味を示してきている。

小学校では、英語教育の導入を図り、意欲的に英語学習に取り組む動機づけをして、中学校における英語教育がスムーズに展開できるようにしていきたい。義務教育の段階で英語が使える日本人としての人づくりをしっかりと、将来は日常的な話題についてコミュニケーションができることを目指していきたい。

答 学校教育課長 A・L・Tの措置は、現在、財団法人の自治体国際協会に派遣を依頼している。民間業者の内容等については、各市町村や民間を使って、いる市町村から聞いたことを参考に、今、1人の増員の方法を民間に切りかえていきたいと思っている。

問 市民の安全・安心を守る本市の防災機能、その能力に問題はないか

世界各地で発生している自然災害、町づくりの最も基本である市民の安全安心を守る防災機能、災害発生時の迅速果断な避難誘導、指揮命令、その機能と能力に問題はないか。

答 総務課長 平成18年度には、新市の地域防災計画を早急に、策定すべく準備を進めており、あらゆる災害を想定した対応を網羅する予定である。そのほかに国民保護計画、水防計画など地域防災計画以外の取り組みについても対応できるよう計画の準備を進めている。

避難誘導については、現時点では指揮命令系統が十分ではない。今後、災害時要援護者に配慮した避難誘導や避難施設の整備等が必要だと考えている。災害対策の中心機能を有する災害対策本部の機能強化が是非とも必要である。情報収集機能強化や自家発電装置の設置等の予算化等、次年度へ積極的な対応を考えている。

災害への対応、整備体制は不十分なこともあるので、地域防災計画を策定する中で、全市民的議論を行い、進めていきたい。さまざまな災害に対応した車両、機材、避難用具の整備、備蓄計画等も行つて、災害から市民を守ることができる、災害に強い、安心、安全な行方市づくりを推進していく。



議員 椎名政利

問 合併による行方市の方向について

合併の大きな目的である行財政改革、また職員の削減についてどのように進めるのか、市民に対しての行政サービスについて市民のニーズに応えるためには休日窓口を開くのか、今後どのようなことをお伺いしたい。

答 市長 行財政改革については、健全な行政基盤づくりに基づいて行財政大綱の策定をしていきたい。市職員の削減は、定員管理に計画的な削減に努めていきたい。市民に対するサービスの向上や、より市役所を活用できる交通システムや機能整備、あるいは個別課題に対応できる相談しやすい組織づくりを進めていきたい。

答 市民福祉部長 窓口業務については、毎週水曜日、通常の勤務から7時まで市民課及び麻生・北浦庁舎の市民室で開設している。土曜日、日曜日に開設すべく準備を早急に進めていきたい。

答 職員課長 職員の削減については、最小の職員数の検討を基本に『職員定

数適正化計画』を策定して、その計画の実施により職員の削減を図っていきたいと考えている。現在、市条例上の職員定数は、一般職、現業職、幼稚園教諭等を合わせて485人となっている。

合併の大きなメリットともいえるべき国、県などからの合併特例債や合併特例交付金をどのように今後利用して、使っていくのかお伺いしたい。

答 市長 合併特例債は、合併市町村がまちづくり推進のために市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積み立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く10カ年に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことである。事業費で174億4千万円、基金造成上限20億4千万円である。市の一体性の速やかな確立を図るために行う事業、市の建設を効果的に推進する事業、合併における地域住民の連帯の強化等のために設けられる基金の積み立てである。公園、道路、学校、教育施設、福祉施設、庁舎など多くの事業が該当する。



休日窓口
～平成18年1月7日からスタートしました～

合併特例交付金は、茨城県の事業である。合併に伴う電算システムの統一など緊急の財産需要を支援するための交付金である。平成17年から20年までに7億54千万円が交付される。

答 財政課長 特例交付金については、市の交流事業などである。あとは、市が広域的、効率的、行政サービスを行うための事業ということで電算関係のサービスシステムの整備事業などである。その他知事の認める事業ということもあるので、県と詰めながら確定させていく。

問 少子化対策、子育て支援関係について

人口の減少の大きな原因である、少子化対策、出産支援金、子育て支援事業についてお伺いしたい。

答 市長 旧町時代、それぞれ『次世代育成支援対策行動計画』を策定した。すでに実施している事業とこれから実施していく事業を目標として考えている。子育て支援サービスの充実、保育サービス、児童の健康確保、児童の虐待防止、子育てと仕事の両立を支援などである。出産支援金であるが、合併により新市でも適応し支給することになった。

子育て支援事業であるが、通常の保育事業、学童の保育事業、児童手当、児童扶養手当事業等、また、子育て支援センター事業を市全域で利用しやすいように拡充を図りたい。少子化対策は重要な課題であるので、財政状況も

考慮しながら積極的に取り組みたい。

答 市民福祉部長 財源が伴う少子化対策については、平成18年度予算方針が出た段階で、単独事業が認められるかどうか検討しながら今後やっていきたい。

答 社会福祉課長 つどいの広場事業は、乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い合い、うち解けた雰囲気の中で語り合い交流を図ることや育児相談などを行う場を身近に設置することで、子育て中の親の負担感の緩和を図り、支援機能の充実を図るものである。旧玉造町で実施していた子育て広場が、ほぼこれに相当する。子育て広場事業の拡充を図り、つどいの広場事業へと事業と時間も拡大して専任の者を配置する方向へ持っていきたい。



親子の笑顔があふれている子育て広場



宮内 正議員

問

平成17年6月14日に議決した
議場整備費について

私たち議員は、新市発足による在任
特例で議員の身分があり、市民の代表
として議員活動を行っているわけであ
る。

その中で、議場の整備費については
旧3町の負担金で補正予算を組み、議
決して取り組んだことでもあり、非常
に関心を持っていた。そして、その経
過について、担当にもいろいろ質問を
したが、納得できるものではなかった
ので通告をした次第である。まず、補
正予算の手続きは通常どどのようにし
て行うのか。明確な答弁をお願いしたい。

答

市長 旧玉造町の議場を改修して
市議会議場とする方針が決定された。
この方針に基づき、議場整備費として
6月補正予算において、旧玉造町の予
算の歳入に旧麻生町、旧北浦町からそ
れぞれ330万円を負担金で受け、歳
出で企画費に、工事費680万円、備
品購入費320万円、合計一千万円を
計上し、議会の議決をいただいたもの
である。

答

企画課長 補正予算の手続きは、

年度途中において事業実施の必要性が
生じた時の予算計上である。当該事業
課において事業の有効性、妥当性、緊
急性等を検討しつつ、事業実施の規模
範囲などを検討し、決定をする。

議場整備の見積書では、どの位の費
用が必要だったのか。

答

企画課長 事業費概算については、

工事や委託費などは見積書を徴収し、
事業費積算をしているのが通例である。
今回の議場改修についての経緯である
が、市長が申したとおり、方針が決定
されたことに伴って、早速、業者から
議場改修のための見積書を徴収したも
のである。その後、もう少し節約でき
ないものかということで協議したところ、
地元建築業者に手作りで作って
もらおうと、その方が安く済むという
ようなことになり、現在に至っている。
費用については、78万7千500円とい
うことだった。控室の机・椅子購入費
についてもグレードの見直しを行って、
机が3万9千円のもの9個、椅子は
1万9千円のもものが52個、椅子の専用
台車等158万2千500円で購入したも
のである。その結果、合計236万7
千750円の支出となった。その後、
9月13日の臨時会以降、マイクの設備
について改修を行った。この費用が91
万3千500円となっている。それを含め
て、議場整備費の一千万円に対して3
27万8千円の支出となったものではあ
る。ご指摘の点については、合併時期
の差し迫った折、業務雑多の中とは申
すべきであった。マイクについても協



整備された議場

議が整っていなかった。不手際につい
てお詫びを申し上げる。

議決されたものをなぜ執行出来な
かったのか。

答

総務部長 確かに一千万の補正予

算を組んで、それぞれ各町に330万
円ずつお願いをした。各町厳しい予算
の中で330万円を補正してもらった
ことは非常に大変だったと思う。それ
を議会の皆さんに説明したときに、い
ろいろ議論はあったが、補正予算を通
して頂いた。私もあとで見せてもらっ
たら、予算の見積りが概算であった。
かなり安くできる面もあるのではない
かと議論をしていたのであるが、当初
玉造で一千万円組んだときに、当然、
請求して払い込むのが、筋だと思っ
ている。手続き上請求がなされなかつ

次の定例会は
3月予定です。

傍聴して
みませんか？



市長 この厳しい財政状況の中
では議員の言う通り積算を慎重に行うこ
とだと思ふ。これからは執行部一丸と
なって、市民の皆様に誤解を招かない
ように、今後、気を付けて行っていく
ので、よろしく願ひしたい。

ことについては、反省しているところ
である。議員の皆さんには、ご迷惑を
かけました。よろしくご理解をいた
だきたいと思ひます。

要望

今後も今以上に行方市発展のた
めに鋭意努力をして、より住民の方々
に信頼される執行部、議会を目指さ
なければならぬ。私の質問の趣旨に沿
った明解な答弁が得られず残念だが、
執行部の今後の精進を心より期待して
私の質問を終わりにしたいと思ふ。
ありがとうございました。



橋詰芳明議員

問 組織運営と職員のマニールについて

9月2日旧3町が合併し、11月末で3カ月経過する。3つの庁舎で23課、14室あるわけだが、今各課で何が課題や問題となっているのかお尋ねしたい。

答 市長 合併に伴い分庁舎方式と総合支所方式の混在型による新しい方式でのスタートとなった。この方式は、特に窓口サービスに支障を来たさないよう、また従来の市民の慣れ親しんできた組織機構による行政窓口の混乱を回避するため採用されたものである。市民の皆様のご理解、ご協力によって大きなトラブルは起きてないが、有機的かつ効率性に富んだ行政運営ができていないと明言できる状況にはない。私の公約である休日等の窓口業務の実施とあわせて見直しを始めているところである。

答 秘書公聴課長 執務室ですが、職員が通るすき間もないほどの広さなので、広げていただきたい。

答 職員課長 職員の給与の電算等については、旧3町、業者がばらばらであった。合併前に統一ができなくて現在に至っているが、その調整をしている。人事についても、人事管理システムの構築を図っていかねばならない。
町職員から市職員へ変わったことによる職員の一体化だが、早々にそういう実

態も把握しながら必要に応じた対応を図っていききたい。また職員の適材適所の配置は、新市においてもより重要であると考えている。

答 情報システム課長 事務の迅速化・効率化を図るため、麻生・北浦・玉造の庁舎さらには出先機関を光ファイバー回線で結ぶIT基盤の整備をしてきたところである。

問題は、このシステムの年間の維持管理費である。平成18年度、庁内ネットワーク関連の機器の保守管理委託、使用料を含めて、年間約7千万円前後の経費がかかる見込みである。

答 生涯学習課長 市民の方々と接する機会が多い部署である。これから公民館等の施設運営には、十分な連携を図りながら、親しみやすい施設づくりを進めていきたい。

答 スポーツ振興課長 現在、麻生運動広場、北浦体育館、玉造総合運動場とそれぞれ名称が異なっている中で、名称の統一をしていきたいと考えている。
大会等については、現在体育協会、スポーツ少年団等で話し合いがされており、統廃合をしていく。

答 健康増進課長 平成18年度に向けて健康診断等を中心に調整をしながら事業の統一を進めている。特に母子保健事業については、1カ所のできるような場合は、統一してできる体制も考えている。
今後とも市民の健康づくりのために連携をとりながら進めていきたいと考えている。

答 税務課長 麻生庁舎の税務課については、スペースが狭く、職員の通り抜けにも支障を来しているような状況である。これらを改善してもらいたいのが率直な

考えである。

答 商工観光課長 現在北浦庁舎の中にある。合併した関係で、エリアが広がったので、麻生、玉造に出向くことが多くなったのが現状である。

答 決裁関係の手続、横同士の連絡、例えば給食センターの決裁の方法、能率的にどのようにこれを考えているか。

答 教育次長 それぞれの給食センター等出先機関決裁については、市長までの決裁の場合には、出先から教育委員会を経由し、教育委員会から麻生庁舎というような形で行っている。

答 総務課長 決裁方法について、目指すところは電子決裁という方向を考えており、ここ数年内にできるように整備を進めていきたいと思っている。
また、現在、庁舎間の事務連絡や郵便物については、午前と午後の1日2回、メール便と称し、シルバー人材センターに委託をして配送作業を行っている。

町長車として旧町時代に使っていた公用車の2台は不要かと思う。処理について、どのように捉えているのかお尋ねしたい。教育施設関係で、小学校が18校あるうち10校が100人以下の児童数。そのうち3校が複式学級である。そういった状況で統廃合をどのように考えているかお尋ねをする。財政の問題と人員の問題。人口4万人に対して適性規模がどのくらいなのか、お尋ねをしたい。

答 総務課長 町長車として旧町時代に使っていた2台の公用車については、払い下げをしていきたいと思う。

答 教育次長 合併協議の中で作成した町づくり計画の中では、幼稚園、小・中

学校の施設整備については、計画的に整備するとともに適正規模を維持するよう統廃合も視野に入れて検討を進めるということである。総合計画等との整合性も含めながら検討しなければならぬ問題と思う。

答 市長 行財政改革は、町村合併の一番大きな目的である。10年間のうちに適正な350名程度の職員で行っていききたいと考えている。

14室の人数を合計すると88人、これについて、総合窓口化したらどうか、考えをお尋ねしたい。

答 市長 市民のため、サービスダウンをさせないため、総合窓口でいろいろな面がそこに入っているサービスが必要である。また、そういう形の方が必ず職員の合理化は達成できると思う。一気にはできないが、何年かかけて行っていきたい。

要望 総合窓口は、住民のサービスからすれば、一刻も早く、市長にこの案を考えていただきたい。



窓口が広くなりました(麻生庁舎)



寺内泰俊議員

問 市政推進の方途を質す

新しい行方市が誕生し、順調に船出をした。そして今日まで庁舎の整備等が行われ、順風満帆の期待があるが、市政に対する具体的な対応をただし

と思う。
答 まず第一に市庁舎建設への未来像であるが、理想としては、市の中心地に将来は庁舎建設を図ることが、最も望ましいと思うが、市長の見解をただす。庁舎建設も重要な課題の一つであるので、検討をお願いする。

答 市長 庁舎建設の未来像であるが、合併協定書の中にも、新市庁舎は、合併後可能な限り速やかに新市の中央付近に建設することと明記されている。今後策定を予定している土地利用調整計画とも整合性を図りながら進めていく。組織の再編や行政の効率化を図る上で、庁舎建設も行政改革の取り組みの重要な施策の一つとして検討しなければならぬ。

また、合併による地域間格差解消や市民の一体化を進めていくためには新市のシンボルとなるような施設も必要であるので、今後市民の声を聞きなが

ら、行方市町づくり計画に沿った事業計画を進めていく。

問 教育文化の振興策について

教育文化の振興は最も重要な課題のひとつである。特に最近では、少子高齢化の時代と言われ、様変わりし、地域によっては、学校の統廃合の問題も浮上してくるだろう。県北地帯等では、その対応に取り組んでいることを耳にする。今後の対応としどのような考えをされているのか、市長及び教育長に見解をただす。

答 市長 今後の児童・生徒数の推計を見ると、平成22年には小学校で1870人、中学校で1042人、平成27年には小学校で1661人、中学校で1063人と、緩やかな減少が予想されている。

学校施設も、現行の耐震規定基準以前に建設された学校が大半で、老朽化が進んでいる。学校に対する地域の思いやりや学校の地域への貢献を踏まえ、学校規模の適正化などを検討する委員会を設置し、統廃合を視野に入れた適正化を検討していきたい。

学校教育の振興策については、大きく、生きる力の育成、確かな学力の向上、心の教育の推進が重要であると考

えている。
これらの重要項目と特別支援教育の推進や、不登校やニート対策、適用指導教室の設置等、さまざまな課題に対応するため、将来の行方市を担う子供

たちのために今後策定する行方市学校教育プランの中で、行方市の教育目標・方針・計画等を市民の皆様とともに検討していきたい。

答 教育長 全児童100人以下の小学校が市内に10校あって、そのうちの3校は、全校児童が53人、51人、49人と減少している。1学級の児童数が10人以下の学級も出てきて、複式学級を編成しなければならぬ。

行方市の教育文化の振興を考えていくときに、学校統廃合、この現状も視野に入れた対策を考えていかなければならない。現在の段階では具体的なことが進められないので、不利な点を解消しようと努力している。

学校の統廃合は、教育効果の面と、学校経費の合理化と2つの意義があるのではと考えている。統廃合を具体的に進める上で、児童・生徒の心理に与える影響、安全面、学校の教育活動実施への影響等も十分に検討していく必要があると考える。また、学校はその発足の歴史の経緯や学校が地域に果たしている役割も大きいので、その辺にも十分検討する必要がある。

最終的には、子供たちの幸せのためという大きな視点で、多角的に統合的に考えながら、統廃合も視野に入れた学校規模の適正化を考えていくことが大切と考えている。

先進地の事例情報も得ながら、適正化を目指した学校を考えていきたい。

問 幹線道路及び地域の道路整備について

住みよいまちづくりの中で、幹線道路や地域の道路等の整備促進は、最も重要な課題の一つである。市道や地方道の整備促進は急務ではないだろうか。現在市内の各地域では、道路整備の不完全な箇所が随所に見受けられるので、一日も早い整備促進を強く要望し、期待するものである。

答 市長 道路整備には、今後も万全を期し、住民生活の向上に努めていきたい。国道は、行方市を通る354号線、355線それぞれ北浦バイパス、牛堀麻生バイパスの整備が進められている。県道は、歩道の設置や改良は進められているが、依然としてカーブが多い上、歩道等にも未整備箇所が多く、早急な整備が待たれている。関係機関と協議を進め、早期の改良・改修を目指していきたいと考えている。

答 建設部長 整備計画を早急に策定し、それに従って要望が出された242路線、今後要望等がされるこれ以外の路線についても、逐次整備をしていかなければならない。

